記者発表資料

平成２６年７月１８日
国土交通省東北地方整備局
津軽ダム工事事務所

平成 25 年度の

津軽ダム建設の地元経済効果は81億円

－前年度に次いで高い経済波及効果を確認－
－２，８５３人の地元雇用創出も －

津軽ダム工事事務所では、平成２１年度から継続し、津軽ダム建設事業による地元への経済波及効果について、検証を行ってきております。

平成２５年度予算について、地元（弘前市・西目屋村を含む津軽生活圏）への経済波及効果について、関係企業（工事関係延べ 45 工事、業務関係 44 業務）へのアンケート調査に基づき検証しましたのでお知らせします。

その結果、工事・用地・埋蔵文化財調査については、**80億5千万円（前年比6億7千万円減）が地元（弘前市・西目屋村等）に**支払われ、**雇用では2，853人（前年比291人減）が創出**されていることがわかりました。平成２５年度においては、前年度に次いで高い経済波及効果が確認されています。

詳細については、別添資料のとおり

≪発表記者会：弘前市記者会、東北専門記者会加盟各社≫

問い合わせ先

国土交通省 津軽ダム工事事務所

調査設計課長 遠藤（えんどう） 俊彦（としひこ）（内 351）

建設専門官 金枝（かなえだ） 富勝（とみかつ）（内 402）

電話：０１７２－８５－３００５（代表）
Fax：０１７２－８５－３００８
メールアドレス： tugaru@thr.mlit.go.jp

別添

1．資金の流れから見た波及効果

工事・用地・埋文関係

1）支払い額の内訳と年度別比較

・工事、用地、埋蔵文化財調査に係る支払い総費用は約１６１億円であり、そのうち**８０億５千万円**、（前年度８７億２千万円）が、地元へ支払われています。

・平成２５年度に津軽ダム工事事務所が支払った、工事、用地、埋蔵文化財調査に係る地元への支払いが占める割合は、**５０％**となり、多くの資金が弘前市や西目屋村などの地元へ波及したことが分かりました。

単位：億円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減額（25年度−24年度）	備考
①津軽ダム工事事務所からの支払総額	59.0	66.6	89.0	165.0	160.5	−4.5	②＋⑤
②地元の企業等への支払い額	17.2	22.5	41.4	87.3	77.3	−10.0	③＋④
③西目屋村・弘前市等への波及	*15.8*	*19.8*	*37.4*	*73.7*	*65.8*	*−7.8*	次頁体系図「A+B+C+C'」
④上記の地域以外	*1.4*	*2.7*	*4.0*	*13.6*	*11.5*	*−2.2*	次頁体系図「C"」
⑤地元地域外への波及	41.8	44.1	47.6	77.7	83.2	+5.5	⑥＋⑦
⑥西目屋村・弘前市等への波及	*15.3*	*10.9*	*9.9*	*13.6*	*14.7*	*+1.1*	次頁体系図「F"」
⑦上記の地域以外	*26.5*	*33.2*	*37.7*	*64.1*	*68.6*	*+4.4*	次頁体系図「F＋F'」
⑧西目屋村・弘前市等へ	31.1	30.7	47.3	87.2	80.5	−6.7	③＋⑥
支払総額との比率	53%	46%	53%	53%	50%	−3%	⑧／①

※対象は、津軽ダム工事事務所が支払った、工事、用地、埋蔵文化財調査に係る費用
※地元とは、西目屋村、弘前市を含む津軽地方生活圏

2）西目屋村・弘前市等での支払額８０．５億円の内訳

・地元へ支払われた８０億５千万円のうち、地元企業への支払い額が４８億６千万円（うち、元請け企業２８億３千万円、下請け企業２０億４千万円）、資機材調達費が２２億万円を占めています。

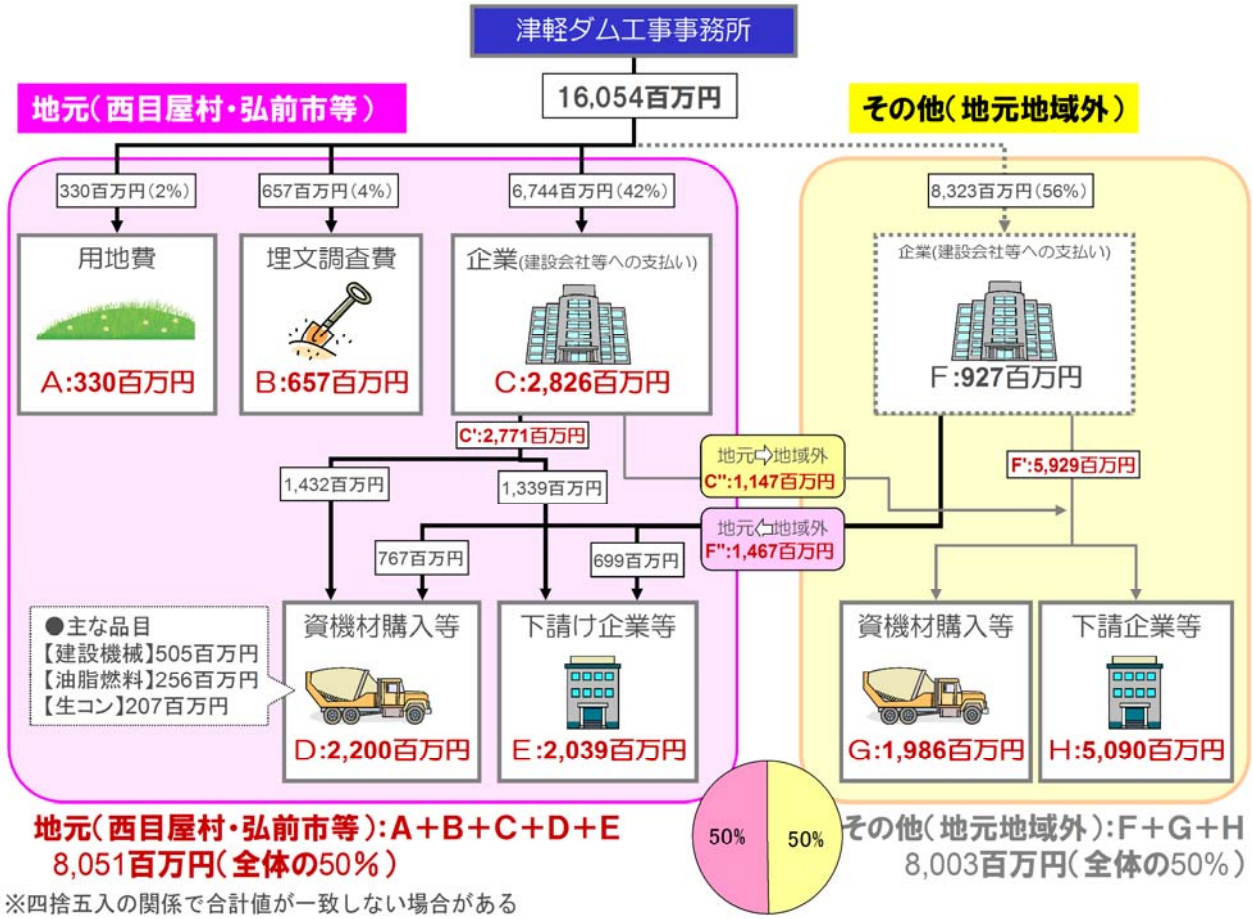
・資機材調達費の主なものとしては、建設機械５億１千万円、油脂燃料２億６千万円、生コン２億１千万円、コンクリート二次製品７千万などです。

単位（億円）

	金額（億円）	項目毎に占める割合	備考
①地元企業への支払い額	48.6	−	
元請	*28.3*	58%	次頁体系図の「C」
下請	*20.4*	42%	次頁体系図の「E」
②資機材調達費	22.0	−	次頁体系図の「D」
建設機械	*5.1*	23%	
生コンクリート	*2.1*	9%	
油脂燃料	*2.6*	12%	
コンクリート二次製品	*0.7*	3%	
その他	*11.7*	53%	*※仮設資材、砂利・砕石、鉄筋・鋼材等*
③用地費	3.3	−	次頁体系図の「A」
④埋蔵文化財調査費	6.6	−	次頁体系図の「B」
合計	80.5	−	①＋②＋③＋④

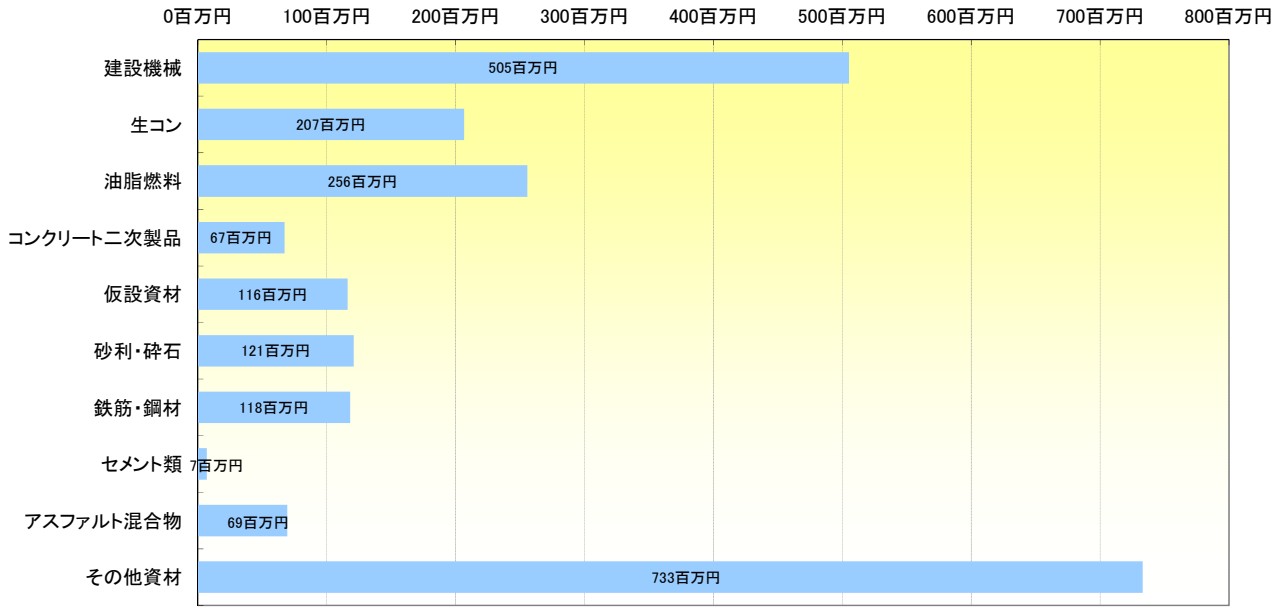
※四捨五入の関係で合計値が一致しない場合がある

３)資金フロー(体系図)



４)資機材調達品目(地元からの調達)

・津軽ダム建設の受注企業からは、**「資機材の調達は、出来るだけ地域内を心掛けました」**との声が聞かれ、こうした思いも地元への経済波及に結びついているものと思われます。



2. 雇用面から見た波及効果

工事・用地・埋文関係

1)雇用者の内訳と年度別比較(地元での雇用)

・平成 25年度に津軽ダム工事に係わった雇用者の総数は3，865人となり、そのうち**2,853人**、(前年度3,144人)**は弘前市や西目屋村などの地元から雇用**されています。
・特に、**埋蔵文化財発掘調査において、西目屋村役場の職員数（43人）の約9倍にあたる389人の雇用が創出**されており、**全て地元からの雇用**となっています。
・地元からの雇用のうち、約8割にあたる2，455人が現場作業員（施工管理含む）であり、土木作業員（510人）、運転手（639人）、施工管理（191人）など、幅広い雇用を生み出しています。

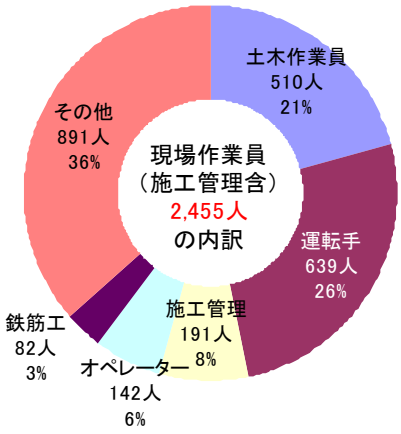
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減数 (25年度-24年度)	伸び率 (25年度/24年度)
支払い総額	**59.0億円**	**66.6億円**	**89.0億円**	**165.0億円**	**160.5億円**	**-4.5億円**	0.97
①臨時職員	9人	9人	9人	9人	9人	0	1.00
②発掘作業員	149人	174人	322人	432人	389人	-43人	0.90
③現場作業員（施工管理含）	1,150人	1,300人	1,820人	2,703人	2,455人	-248人	0.91
④西目屋村・弘前市等での雇用創出	1,308人	1,483人	2,151人	3,144人	2,853人	-291人	0.91

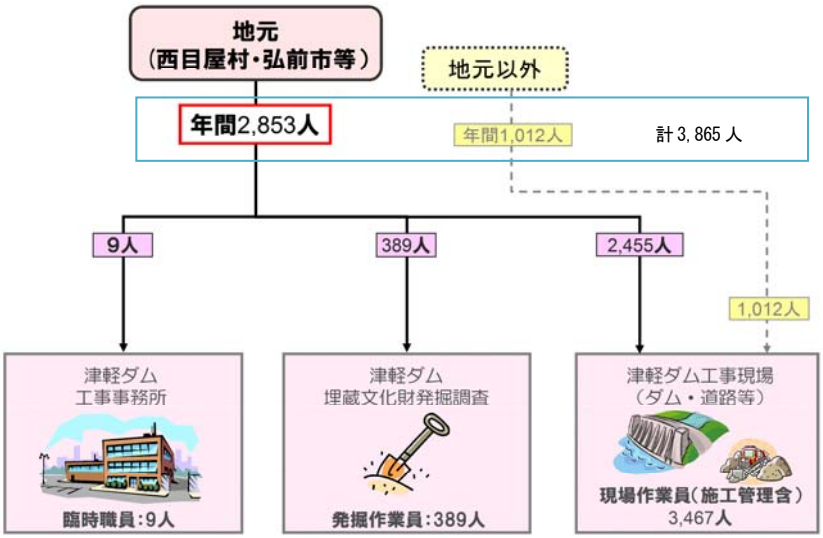
■現場作業員(2，455人)の内訳　※施工管理含む

職種	人数	現場作業員全体に占める割合	備考
1．土木作業員	510人	21%	
2．運転手	639人	26%	
3．施工管理	191人	8%	
4．オペレーター	142人	6%	
5．鉄筋工	82人	3%	
6．その他	891人	36%	※鳶工、交通誘導員等
合計	2,455人	100%	

2)雇用の流れ(体系図)

・津軽ダム建設の受注企業からは、**「雇用が必要なときはできるだけ地元から雇うように心がけました。作業に従事している人は全て津軽生活圏です。」**との声が聞かれ、雇用創出面でも地元への波及効果が見られました。





3. 地域の声

関係企業へのアンケート調査のほか、津軽ダム事業の経済波及効果をより詳細に把握するため、地元の企業等に聞き取り調査を行いました。その結果、以下のような意見を頂きました。

「工事作業員の入れ替わりと合わせて、その都度、固定客が生まれ、工事業者の来店により売り上げが増えています。お弁当、おつまみ、お酒、雑誌などの買い物が多いです。」

［地元コンビニ店　店長談］

「平成 25 年 12 月 13 日にフランチャイズで開店しました。工事関係者がよく来ており、飲み物、お弁当、帰り際にビール等が売れます。」

［地元コンビニ店（新規出店）　店長談］

「本体工事が始まってから、売り上げが伸びました。津軽ダム工事への配達等で人手が必要で、アルバイトを１人増員しました。」

［地元ガソリンスタンド　店長談］

【参考】測量・調査・設計関係における資金・雇用の流れ

1)支払い額の内訳と年度別比較

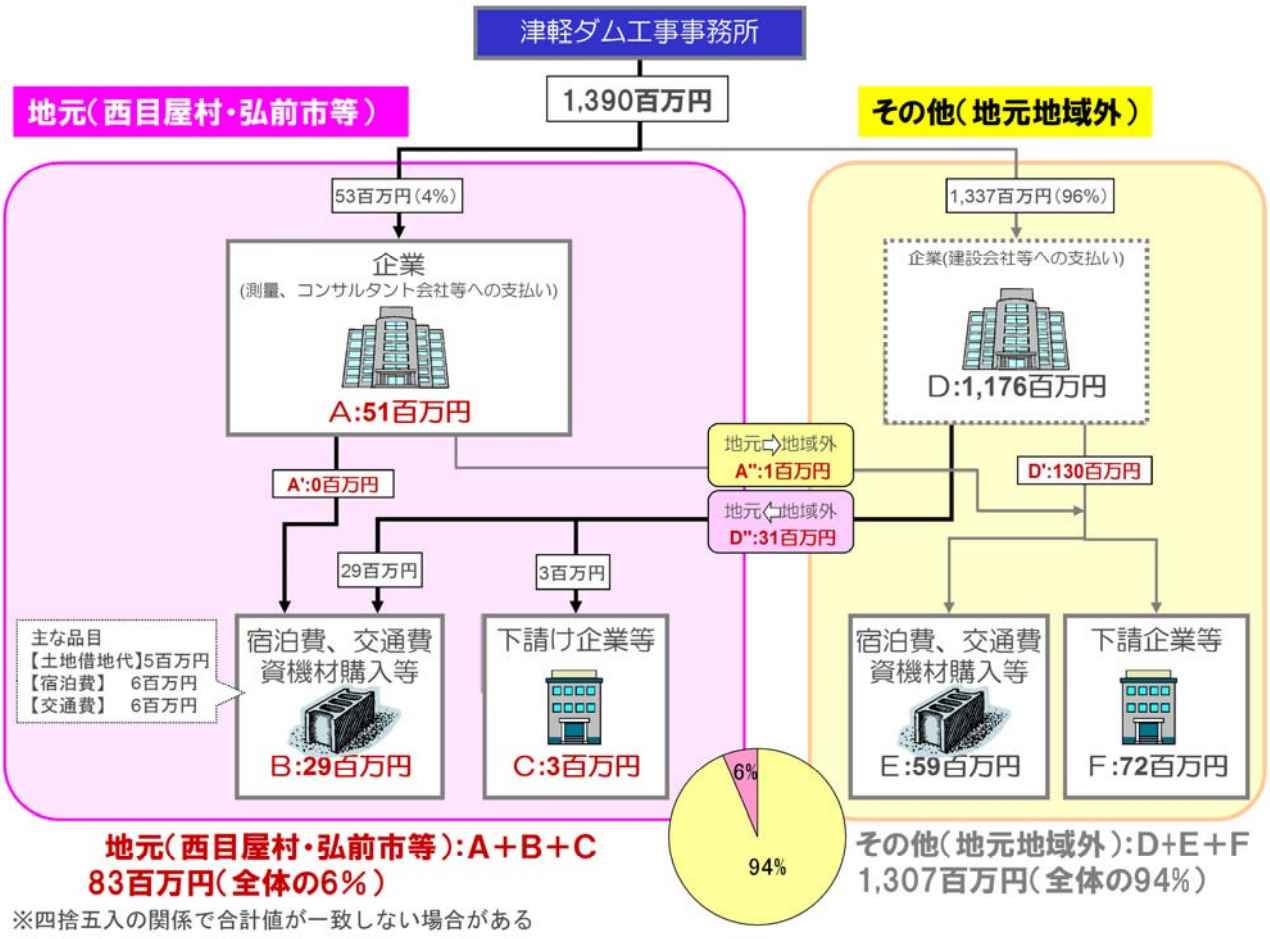
単位:億円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減額(25年度-24年度)	備考
①津軽ダム工事事務所からの支払総額	10.38	12.15	15.84	13.00	13.90	+0.9	②+⑤
②地元の企業等への支払い額	1.00	0.55	0.74	0.57	0.53	-0.05	③+④
③西目屋村・弘前市等への波及	*0.94*	*0.54*	*0.66*	*0.57*	*0.52*	*-0.05*	次頁体系図「A+A'」
④上記の地域以外	*0.06*	*0.01*	*0.08*	*0.00*	*0.01*	*+0.01*	次頁体系図「A"」
⑤地元地域外への波及	9.38	11.60	15.10	12.43	13.37	+0.94	⑥+⑦
⑥西目屋村・弘前市等への波及	*0.33*	*0.31*	*0.39*	*0.25*	*0.31*	*+0.06*	次頁体系図「D"」
⑦上記の地域以外	*9.05*	*11.29*	*14.71*	*12.18*	*13.06*	*+0.88*	次頁体系図「D+D'」
⑧西目屋村・弘前市等へ	1.27	0.85	1.05	0.83	0.83	+0.01	③+⑥
支払総額との比率	12%	7%	7%	6%	6%	0%	⑧/①

2)雇用の内訳と年度別比較(地元での雇用)者

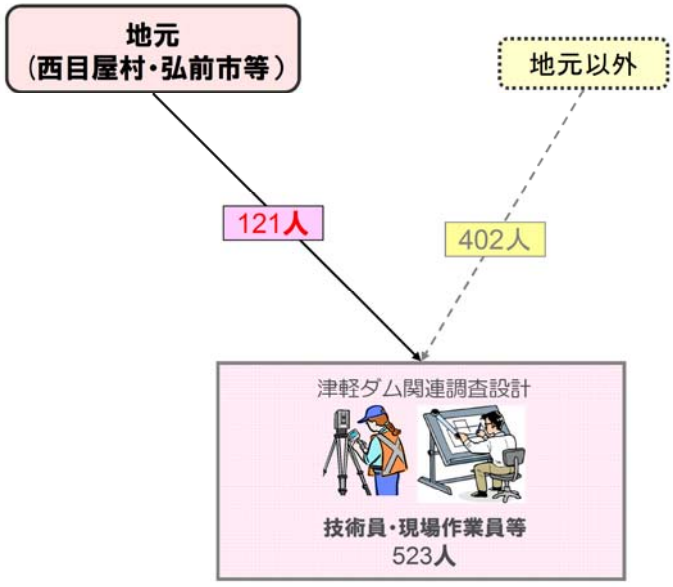
雇用の流れ	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減数(25年度-24年度)	備考
地元からの雇用	152人	143人	168人	152人	121人	-31人	
地元地域外からの雇用	404人	503人	541人	321人	402人	+81人	
合計	556人	646人	709人	473人	523人	+50人	

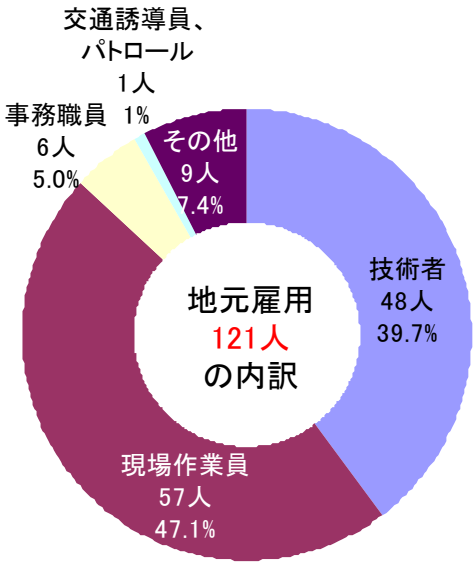
3)資金フロー(体系図)



※四捨五入の関係で合計値が一致しない場合がある

４)雇用の流れ(体系図)


地元
(西目屋村・弘前市等)
地元以外
121人
402人
津軽ダム関連調査設計
技術員・現場作業員等
523人


交通誘導員、
パトロール
1人
1%
事務職員
6人
5.0%
その他
9人
7.4%
技術者
48人
39.7%
地元雇用
121人
の内訳
現場作業員
57人
47.1%